



大地とともに歩む

三井住建道路

第68期
報告書

2014年4月1日▶2015年3月31日

証券コード 1776

経営理念

1
顧客満足度の追求

2
株主価値の増大

3
社員活力の重視

4
社会性の重視

5
地球環境への貢献



ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて当社は、平成27年3月31日をもって第68期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

松井隆幸

営業概況

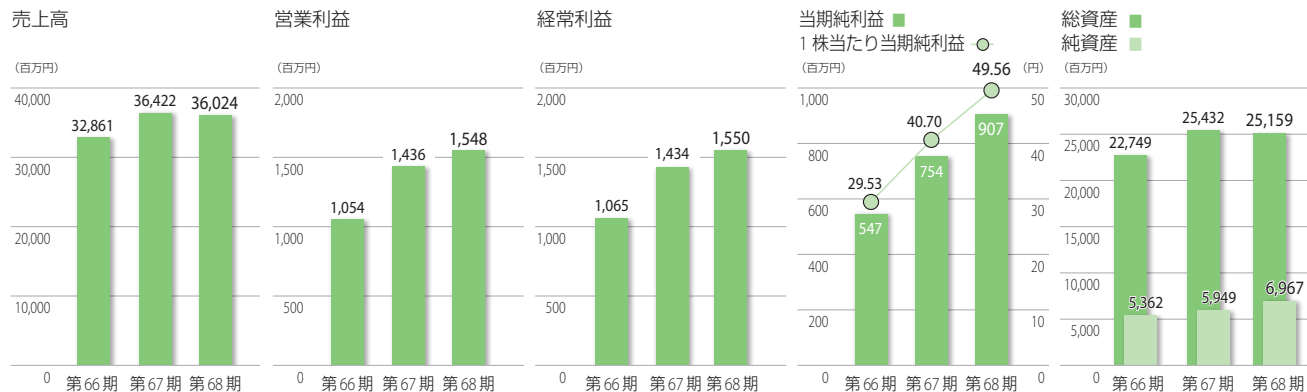
当期におけるわが国経済は、政府主導による経済諸施策の効果から企業収益は改善の兆しが出ており、雇用や所得の環境も好転するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、全国的な労務・施工要員不足や資機材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、公共投資が市場を牽引する形で、総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年4月より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)」をスタートさせております。この計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は355億94百万円(前期比6.4%減少)となりました。売上高は360億24百万円(同1.1%減少)、経常利益は15億50百万円(同8.1%増加)、当期純利益は9億7百万円(同20.3%増加)となりました。いずれも「新中期経営計画」で平成27年3月期の目標として掲げた基本計画数値を達成することができました。

財務ハイライト



なお、「新中期経営計画」で掲げております新規事業の創出の一環として、平成25年10月より太陽光発電による売電事業を開始しております。

「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年4月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

連結決算ハイライト

●売上高	36,024 百万円	(前期比1.1%減)
●経常利益	1,550 百万円	(前期比8.1%増)
●当期純利益	907 百万円	(前期比20.3%増)

平成28年3月期連結業績予想

●売上高	35,000 百万円	(対当期比2.8%減)
●経常利益	1,080 百万円	(対当期比30.4%減)
●当期純利益	585 百万円	(対当期比35.6%減)



代表取締役社長 松井 隆幸

Q 社長就任にあたり、今の気持ちを お聞かせ願います。

このたび私が当社生え抜きの社員として初めて代表取締役社長を拝命いたしました。責任の重さを強く感じ、身の引き締まる思いですが、これまでの経験を活かし、全力を尽くして経営の舵取りに邁進してまいります。

「強靱な企業体質の創造」をテーマに掲げた中期経営計画がいよいよ最終年度を迎え、前中期経営計画から数えて6年目となる改革の取り組みが実を結びつつあります。まずは本計画の目標を確実に達成し、次のステップに進めていくことを考えています。

次の成長ステージに向けて

私は、1979年に旧・三井道路株式会社に入社し、当初は北海道支店札幌営業所に配属され、工事現場を担当していました。その後、営業所長を経て北海道支店の製品部長となり、本社に異動してからは経営企画部長や工事本部副本部長、さらに、九州支店長、営業本部長など、各部署での仕事を経験してきました。

学生時代から土木建設業に興味があり、外で汗を流す仕事に憧れを持ってきましたが、その仕事は、インフラ整備や災害復旧などの社会貢献においても大きな役割を果たすものであり、私はそうした当社事業の公益性を誇りに思っています。

当社がこれまでに高めてきた工事品質による強みを発揮し、また三井住友グループをバックボーンとするアドバンテージも活かしながら、事業を成長・発展させ、より大きな社会貢献を果たしていく所存です。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

Q 当期(2015年3月期)の営業状況は いかがでしたか？

道路建設業界の状況は、東北地方における東日本大震災からの復旧工事が一段落したこともあり、公共投資による発注量が前期よりも約3割減少しました。その反面、民間設備投資は引き続き活発化しており、工事需要の増加を示しています。

当社の受注状況もそうした市場の動向を受け、官公庁工事の受注が前期の144億80百万円から、当期は103億66百万円へと3割近く減少したのに対し、民間工事が前期の161億79百万円から189億17百万円に増加して

中期経営計画の総仕上げを行います。

受注高を下支えし、全体の減少を4.5%にとどめました。民間受注の中では、特に首都圏・関東エリアにおける道路工事を伴う中小規模の宅地造成工事が大きく増加しています。この結果、工事部門の受注高は292億84百万円となり、製品部門を合わせた総受注高は355億94百万円となりました。

売上高は、製品部門の減少はあったものの、全体では360億24百万円となりました。

利益面においては、積算精度の向上と不採算要素の排除により「赤字工事ゼロ」を果たしたことで、計画値を大きく上回り、経常利益は15億50百万円となり前期比8.1%の増益となりました。

Q 部門別の状況をお聞かせください。

工事部門の売上高は、前期からの繰越高が増加した影響もあり、前期を6億38百万円上回る296億60百万円となりました。しかし、近年問題化している人手不足が入札参加や受注獲得にも影響をおよぼしつつあり、技術部門や協力会社の施工体制も含めて、労働力の確保が喫緊の課題となっています。

製品部門は、東北地方を中心に公共工事が減少したことによる影響を受け、合材の出荷が低調となり、売上高が落ち込みました。新たな動きとしては、2015年1月に全天候型常温合材「ロードケアz」を発売しました。今後の合材販売のカギとなる製品であり、全国の工場で製造・販売していきます。また同じく1月に、松橋合材工場(熊本県)の新プラントが完成し、操業を開

始しました。同工場の老朽化に対応し、環境性能を高めた最新生産設備として建て直したものです。

その他部門は、新規事業として前期から稼働を開始した太陽光発電施設「田布施ソーラーファーム」(山口県)が、売電事業売上高53百万円を確保しました。引き続き安定収益による業績寄与を担っていきます。

Q 中期経営計画2年度目の進捗をご説明願います。

2014年3月期からスタートした中期経営計画は、冒頭に述べました通り「強靱な企業体質の創造」を掲げており、官公庁工事の減少を前提とする緩やかな成長のもと、民間工事や合材製品の販売を伸ばしていくことを基本方針としています。

計画最終年度の数値目標である「連結売上高328億円・連結経常利益9億90百万円」は、前期および当期の業績において既に大きく上回っていますが、目指すべき民間工事シフトや合材製品の拡大につきましては、まだ十分に進んでいるとは言えない状況です。

そこで当社は、2015年4月に首都圏営業所を新設し、関東エリアにおける道路工事を伴う中小規模の宅地造成工事をターゲットに、民間工事の受注拡大に向けた営業活動を強化しました。初年度の受注は30億円程度を見込んでいます。また当期は、新規分野である土壌汚染調査・浄化関連事業が2億30百万円の受注を獲得しており、今後は主要都市の工場跡地等を対象に事業を展開していきます。こうした取り組みにより、現在、受注高の7割弱を占める民間比率を一

層高めていく考えです。

合材製品につきましては、取引数量の増加による販売拡大を目指すとともに、お客様との強固な信頼関係につながる品質面・サポート面の拡充を進めていきます。2015年4月には、前述の松橋合材工場に続き、朝霞共同アスコン(埼玉県)の建て替えを開始しており、合材の高品質化・安定供給化に向けた生産体制を整えていきます。

Q 今期(2016年3月期)の見通しと課題をお聞かせください。

中期経営計画の最終年度となる今期の連結業績につきましては、引き続き官公庁工事の減少を想定し、また設備投資による償却費負担の増加を踏まえて、売上高350億円(当期比2.8%減)、営業利益10億80百万円(同30.3%減)、経常利益10億80百万円(同30.4%減)、当期純利益5億85百万円(同35.6%減)と、減収減益を予想しています。

当社は、ここまで述べてきました民間工事シフトおよび合材製品の拡大への取り組みを着実に遂行し、「強靱な企業体質の創造」の総仕上げを行っていきます。同時に、そこからワンランク上の成長ステージを目指していく次の3年間を見据え、新たな中期経営計画の策定を今期中に進めていく考えです。

そしてこれらの施策と並行し、今後注力していくのが、社員の労働環境改善に向けた改革です。土曜・日曜の閉所、ノー残業デーの設定、休暇取得や労働時間短縮の促進等により、当業界の特性とも言える厳しい労働環境を解消することで、社員の活力を向上させ、「夢」と「やりがい」が持てる企業を実現していきます。



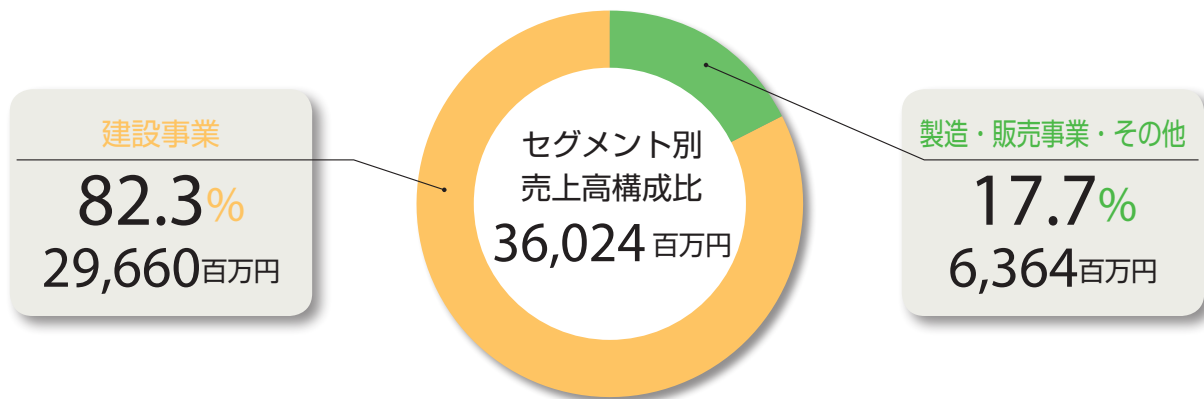
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

このたびの期末配当は、今後の設備投資のための内部留保を勘案し、1株当たり3円(前期同額)とさせていただきます。また今期の期末配当につきましても、同じく3円を予定しています。当期は自己株式の取得を行いました。今後一層の業績拡大を目指し、株主様への利益還元の水準を向上させるべく引き続き努力いたします。

当社は、優れた工事品質による「安全・安心」を社会に提供し、事業を持続的に成長させながら、世の中から信頼される「よき企業市民」として、企業統治と法令順守に基づく健全な経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の未来にご期待いただき、これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別営業概況

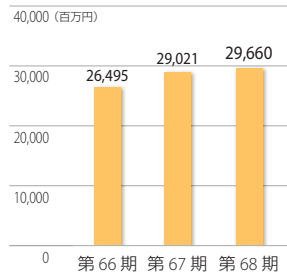


建設事業

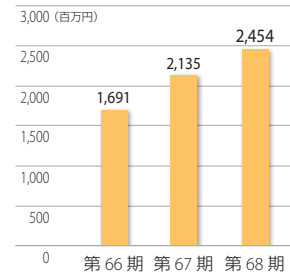
当期の営業概況

建設事業におきましては、受注高は292億84百万円（前期比4.5%減少）、完成工事高は296億60百万円（同2.2%増加）、セグメント利益は24億54百万円（同15.0%増加）となりました。

完成工事高



セグメント利益

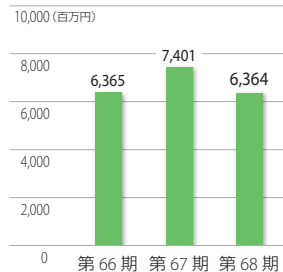


製造・販売事業・その他

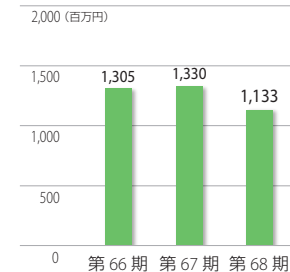
当期の営業概況

建設用資材の製造・販売事業およびその他の事業におきましては、売上高は63億64百万円（前期比14.0%減少）、セグメント利益は11億33百万円（同14.8%減少）となりました。

売上高



セグメント利益



※セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益の数値であります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 (2015年3月31日現在)	前期末 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,662	20,473
現金預金	6,239	6,175
その他	13,432	14,315
貸倒引当金	△9	△16
固定資産	5,497	4,959
有形固定資産	5,128	4,601
無形固定資産	146	158
投資その他の資産	223	198
資産合計	25,159	25,432
負債の部		
流動負債	15,919	17,146
固定負債	2,272	2,336
負債合計	18,192	19,483
純資産の部		
株主資本	6,815	5,938
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,022	3,068
自己株式	△78	△0
その他の包括利益累計額	80	△43
その他有価証券評価差額金	6	3
土地再評価差額金	129	97
退職給付に係る調整累計額	△55	△144
少数株主持分	71	54
純資産合計	6,967	5,949
負債純資産合計	25,159	25,432

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (2014年4月1日～2015年3月31日)	前期 (2013年4月1日～2014年3月31日)
売上高	36,024	36,422
売上原価	32,436	32,956
売上総利益	3,588	3,466
販売費及び一般管理費	2,039	2,029
営業利益	1,548	1,436
営業外収益	23	11
営業外費用	21	13
経常利益	1,550	1,434
特別利益	7	2
特別損失	27	11
税金等調整前当期純利益	1,531	1,426
法人税、住民税及び事業税	605	608
法人税等調整額	△1	48
少数株主損益調整前当期純利益	927	769
少数株主利益	19	15
当期純利益	907	754

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 (2014年4月1日～2015年3月31日)	前期 (2013年4月1日～2014年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,092	1,568
投資活動による キャッシュ・フロー	△862	△631
財務活動による キャッシュ・フロー	△169	△56
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	60	880
現金及び現金同等物の 期首残高	6,165	5,285
現金及び現金同等物の 期末残高	6,226	6,165

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期(2014年4月1日~2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,329	1,541	3,068	△0	5,938	3	97	△144	△43	54	5,949
会計方針の変更による累積的影響額			102		102						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	1,541	3,170	△0	6,041	3	97	△144	△43	54	6,052
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△55		△55						△55
当期純利益			907		907						907
土地再評価差額金取崩額			△0		△0						△0
自己株式の取得				△77	△77						△77
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						2	31	89	123	16	140
連結会計年度中の変動額合計	—	—	851	△77	774	2	31	89	123	16	915
当期末残高	1,329	1,541	4,022	△78	6,815	6	129	△55	80	71	6,967

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point

財政状態

総資産：251億59百万円(前期比2億73百万円減)
 流動資産：196億62百万円(前期比8億10百万円減)
 固定資産：54億97百万円(前期比5億37百万円増)
 流動負債：159億19百万円(前期比12億27百万円減)
 固定負債：22億72百万円(前期比63百万円減)

資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当期末の純資産は、当期純利益を9億7百万円計上したこと等により、69億67百万円となりました。

この結果、自己資本比率は27.4%となり、1株当たり純資産は377円94銭となっております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるCFでは、税金等調整前当期純利益の計上により10億92百万円の資金の増加(前期は15億68百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるCFでは、有形固定資産の取得による支出等により8億62百万円の資金の減少(前期は6億31百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるCFでは、自己株式の取得による支出等により1億69百万円の資金の減少(前期は56百万円の資金の減少)となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、60百万円増加し、62億26百万円(前期比1.0%増加)となりました。

会社概要・ネットワーク

会社概要 (平成27年6月26日現在)

- 会社名 三井住建道路株式会社
 所在地 〒162-0055 東京都新宿区余丁町13番27号
 設立年月日 昭和23年2月24日
 営業種目 (1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理
 ①舗装工事 ②道路工事 ③造園工事 ④土木工事 ⑤建築工事
 ⑥電気および管工事
 (2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売および賃貸
 (3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託
 (4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備の受託
 (5)一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬・処理ならびにその再生
 製品(アスファルト合材、骨材、その他土木建築用資材)の販売
 (6)土壌・地下水汚染の調査および評価ならびにその修復、浄化に
 関する設計、施工、監理
 (7)発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売
 (8)不動産の取得、管理、利用、処分および貸借
 (9)不動産の売買および仲介
 (10)前各号に附帯する一切の業務

資本金 1,329,850,000円
 従業員数 416名 (平成27年3月31日現在)

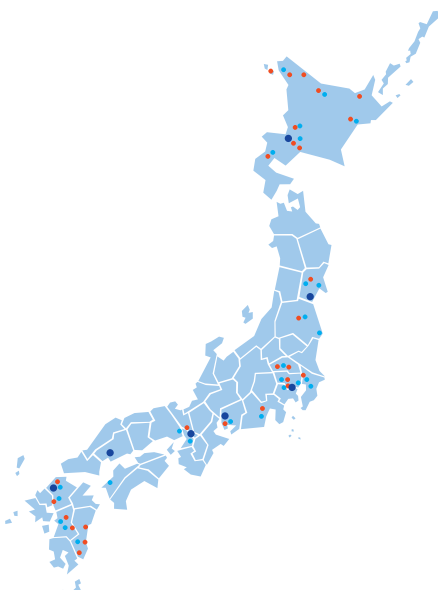
役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長	澤松 誠之助
代表取締役社長 執行役員社長	井 隆 幸
取締役 専務執行役員	加藤 和 歳
取締役 常務執行役員	根来 悟 一
取締役 常務執行役員	赤塚 秀 一
取締役 執行役員	川島 淳 子
取締役	伊藤 恵 子
取締役	村 上 哲 朗
常勤監査役	井 上 達 夫
監査役	仲川 政 一
監査役	布施 憲 子
監査役	阿 部 勉

執行役員 (平成27年6月26日現在)

執行役員副社長	高木 春 生
執行役員副社長	岩崎 正 也
常務執行役員	佐々木 日出幸
常務執行役員	伊藤 純 一
執行役員	泉 裕 明
執行役員	城戸 恭 一
執行役員	西 和 昭

ネットワーク (平成27年6月26日現在)



● 本支店	北関東営業所 埼玉県東松山市	紋別合材工場 北海道紋別市
本 店 東京都新宿区	東関東営業所 千葉県千葉市	レインボースコン 北海道釧路市
北海道支店 北海道札幌市	西関東営業所 東京都稲城市	大空アスコン 北海道野付郡
東北支店 宮城県仙台市	首都圏営業所 東京都稲城市	札幌機械センター 北海道札幌市
関東支店 東京都新宿区	南関東営業所 神奈川県横浜市	仙北アスコン 宮城県黒川郡
中部支店 愛知県名古屋市中	愛知営業所 愛知県名古屋市中	福島合材工場 福島県福島市
関西支店 大阪府大阪市	静岡営業所 静岡県藤枝市	東松山合材工場 埼玉県東松山市
中四国支店 広島県広島市	大阪営業所 大阪府堺市	朝霞共同アスコン 埼玉県朝霞市
九州支店 福岡県福岡市	神戸営業所 兵庫県神戸市	千葉共同アスコン 千葉県白井市
	四国営業所 愛媛県松山市	横浜アスコン 神奈川県横浜市
	福岡営業所 福岡県古賀市	町田共同アスコン 東京都町田市
	大牟田営業所 福岡県大牟田市	愛知西部アスコン 愛知県海部郡
	熊本営業所 熊本県宇城市	静岡アスコン 静岡県藤枝市
	球磨営業所 熊本県球磨郡	淀川アスコン 大阪府大阪市
	宮崎営業所 宮崎県宮崎市	玄海アスコン 福岡県糟屋郡
		大牟田合材工場 福岡県大牟田市
		松橋合材工場 熊本県宇城市
	● 工場 (27拠点)	人吉レキセイ 熊本県球磨郡
	札幌共同アスコン 北海道札幌市	ひむか合材センター 宮崎県児湯郡
	岩見沢アスコン 北海道岩見沢市	日向アスコン 宮崎県日向市
	岩内アスコン 北海道岩内郡	大淀アスコン 宮崎県都城市
	サロベツアスコン 北海道天塩郡	
	利尻合材工場 北海道利尻郡	
	枝幸合材工場 北海道枝幸郡	

株式情報

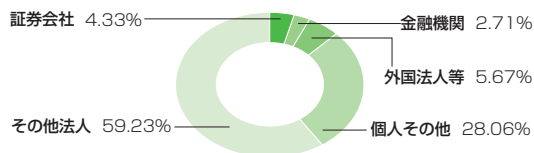
株式情報 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	18,555,000株
当期末株主数	1,335名
大株主	

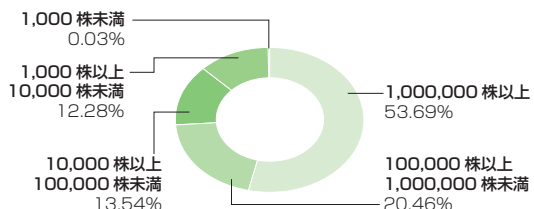
株主名	持株数 (千株)
三井住友建設株式会社	9,963
クレディスイアージェンチーエーアイエフファンズ	503
ゴールドマンサックスインターナショナル	469
松井証券株式会社	357
三井住建道路従業員持株会	317
三井住建道路株式会社	308
カブドットコム証券株式会社	205
株式会社 日本エフピー研究所	196
宇部木材株式会社	192
服部 光夫	190

株式の状況

【所有者別 株式分布状況】



【所有株式別 株式分布状況】



三井住建道路株式会社

〒162-0055 東京都新宿区余丁町13番27号
TEL (03) 3357-9081 (代表)

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定める一定の日
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当を行うときは9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.smrc.co.jp/)
単元株式数	1,000株

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

よりくわしい財務情報や工事实績、保有技術をはじめとする会社情報を掲載しています。皆様からのアクセスをお待ちしております。

三井住建道路

検索

<http://www.smrc.co.jp/>



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。